

人的資本 Human capital の

どなたでも

無料

でご参加いただける
セミナーです

情報開示トレンドと人事が果たすべき役割

昨今、「人的資本経営」「人的資本の情報開示」といったトピックスが新聞紙上を毎日のように賑わせています。

これは、2020年米国証券取引委員会（SEC）によって、上場企業に対して「人的資本の情報開示」が義務づけられたことがきっかけとなったもので、日本においても、内閣官房から「人的資本可視化指針」が発出されるなど、投資家に対して人的資本に関する情報開示の重要性が高まってきています。

今回は、人的資本の情報開示の概要について、様々示されているフレームワークを紹介しながら、そのトレンドと人事が果たすべき役割について解説していただきます。

セミナー概要

人的資本開示の基準・枠組み／米国の人的資本開示の動向／ISO30414の概要／我が国の人的資本開示の動向／人的資本の開示に向けた法整備／人的資本の開示に向けた実務対応 他



●セミナー講師

社会保険労務士 HRプラス社会保険労務士法人代表社員

佐藤 広一 氏

「HRに安心、情報、ソリューションをプラスする」をコンセプトに、人事パーソンにコミットした人事労務相談、各種人事労務コンサルティングを展開している。著書は『M&Aと統合プロセス 人事労務ガイドブック』労働新聞社、『泣きたくないなら労働法』光文社、『図解でハッキリわかる労働時間・休日・休暇の実務』日本実業出版社など30冊以上。また、マスコミ・メディア取材、新聞・雑誌への寄稿の他、SMBCコンサルティング、労政時報、日本能率協会などで多数の講演を行っている。

日時

2022年 **11/24** 木 15:00 ▶▶ 16:00

開催形式 **オンライン・ライブセミナー**

視聴方法 「Zoom」の「ウェビナー」を使用して配信いたします。ご使用の端末に「Zoom」アプリをダウンロードの上、ご視聴ください。

当日のセミナーを録画し、後日労働新聞社電子版サイトにアップします。読者の方は電子版にログインの上、ご視聴いただけます。

●お申込みはこちら

労働新聞社Webサイトにて申込み受付中!

- ①[労働新聞Webサイト] にアクセス。
- ②[セミナー] をクリック。
- ③[定期刊行物購読者様向け無料セミナー] より該当セミナーをお選びください。

こちらのQRコードからもアクセスできます▶



お問合せ

株式会社労働新聞社 東京支社(担当:倉持)
〒173-0022 東京都板橋区仲町 29-9

TEL. 03-3956-7171 / FAX. 03-3956-7173
MAIL. kuramochi@rodo.co.jp